

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakatsushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FAX(03)329915367

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

高浜原発の再稼働禁止と川内原発

原野人……2

政府・経産省が描くはワーストミックス

◇被災地・東北の今◇

自然災害の恐ろしさ、それ以上の原発被害

小城智子……3

『学習 春闘と労働組合の階級的強化』

……5

― 四国の仲間の手作りパンフ ―

新しい 政治文化

滝野 忠……8

― キューバ 思想が武器に勝ったわけ(二) ―

無関心は自民を利する……

……11

― 統一地方選の結果から ―

読者からのおたより……

……12

旬刊 社会通信

NO. 1192

二〇一五年五月一五日号

二〇一五年五月一五日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

高浜原発の再稼働禁止と川内原発

政府・経産省が描くは「ワーストミックス」

政府も経産省も、二〇三〇年には原発を二割程度まで引き上げたいとする。四年前までと同様に原発を重要な「ベースロード（基底）電源」に位置づけ、石炭火力、大型水力等を合わせて現状の四割から震災前の六割程度に戻したいとする。あとの四割はLNG火力と石油火力と自然エネでとする。

二割を担う夜の原発のために揚水式発電はあけておき、風力など自然エネルギーには活用しないことにしている。潜在能力が極めて大きく、率先して建設すべき洋上風力発電等の建設は怠り、真夏の需要ピーク時には特に有効なはずの太陽光発電も軽視して、送配電網の拡充をさぼり、電力会社同士を結ぶ連携線の積極的な活用も避けている。自然エネ発電の購入は電力会社が自由に抑制して、買取り義務は空洞化してしまった。自然エネを二割以上にしたいともするが、彼等のその数字には、現在一割強を占める大型（ダム式）水力も含まれるので、風力などはわずかしか見込んでいない。かくしてドイツなどとは対照的に自然エネ利用はさっぱり伸びそうにない。これでは独占資本にとっては発電電源の「ベストミックス」になっても、国民にとっては「ワーストミックス」である。

独占資本の目先の利潤こそがすべてに優先されるからである。安倍晋三政治部長は原発の全国的再稼働と輸出を推進する。比較的大型の炉は稼働年数を延長し、小型の老朽原発は廃炉にして建て替えも考える。田中俊一原子力規制委員長もそのための御用を勤める。福島の事故は原子力マフィアにとって、何もなかったかのごとくである。今夏の電力供給の余力を示す予備率は、電力九社とも原発がゼロでも、四国電の十二％を筆頭に安定供給に最低限必要とされる三％を超えており、企業や家庭の節電の数値目標を設定する必要もない。本音はもっと電力を使ってもらいたいところだ。関電と九電は予備率を三％と低めに見せて、原発を早期に稼働させたい意思を露骨に示す。しかし火力の稼働率アップや他社からの融通で十分に間に合う。

本誌五月一日号の稲村論文に紹介されたように、原発の再稼働は認めないとする全国初の仮処分が福井地裁で出された。再稼働を秋に予定して準備を進める関電にとっては腹立たしいことであろう。

高浜原発稼働を禁じた仮処分の理由は次の通り明快である。

電力会社は過去の統計から起こりうる最大の揺れの強さを基準地震動として想定し、それに耐えうるものにすればいいとしてきた。しかし基準地震動は全国の実績からみても、理論的にみても信頼性を失っている。全国で二〇箇所にも満たない原発のうち四つの原発に五回にわたり想定した地震動を超える地震が平成一七年以後一〇年足らずの間に到来している。高浜の地震想定だけが信頼に値するという根拠はない。

しかも根本的な耐震補強工事がなされることがないまま、設計時は三七〇ガルだったものから、安全余裕があるとの理由で五五〇ガル、さらに新規制基準の実施を機に

七〇〇ガルまで引き上げられて、それでもよしとされた。耐震安全性確保の基礎となるべき基準地振動の数値だけを引き上げるといふ対応は許容できることではない。

多重防護によって安全性を確保する設計となつていふところが、原子炉自体の耐震性に疑念があれば、守りはいきなり背水の陣となる。基準地振動を超える地震が高浜原発には到来しないというのは根拠に乏しい楽観的な見通しに過ぎない上に、七〇〇ガル未満の地震によつても冷却機能喪失による炉心損傷に至る危険がある。これは万が一の危険だという領域をはるかに超える、現実的で切迫した危険である。

加えて、使用済み核燃料プールは我が国の存続にかかわるほどの被害を及ぼす可能性があるので、格納容器のような堅固な施設に閉じ込められていない。

新規制基準自体が緩やかに過ぎ、合理性を欠き、これに適合しても安全性は確保されてない、との確な判断である。

昨年五月、大飯原発3、4号機の差し止めを認めた福井地裁の樋口英明裁判長は、生命を守り生活を維持するという人格権を、何物にも替えがたい貴重な権利とする憲法に忠実な見方を、今回も貫いた。

国民の生命や人格権よりも目先の利潤を上置く独占資本は納得しない。電事連会長を担う西の大親分・関電は福井地裁に異議申し立てをした。安倍晋三政治部長は、

「原子力規制委員会により安全性が確認された原発は再稼働を進める」とする。

原子力マフィアの忠実な子分である田中俊一規制委員長は「基準の適合性を見るが、安全だということも申し上げない」と繰り返して述べていたのに、親分の苦境に「新規制基準を見直す必要性は感じていない。判決は我々の審査や決定には影響がない」と憤慨してみせた。「福井地裁の決定には事実誤認がある」として一、二の点を挙げたものの、田中氏こそ冷静な判断力を失い、事実を誤認している。

マフィアを支えてきた最高裁にも、各地の高裁や地裁にも多くは期待できまい。

四月二二日に鹿児島地裁（前田郁勝裁判長）は、川内原発の差し止めを求めた仮処分申し立てを却下した。

しかし国民の生命を守ることを、独占資本の利潤よりも上位に置いた樋口英明裁判長の勇気ある仮処分決定は大きな意義を持つ。近畿をはじめ全国の仲間の闘いに励みされた成果であるとともに、これからの全国の仲間の闘いを励まして、大きな反撃のうねりを生む狼煙（のろし）となるべきものである。（原 野人）

◇被災地・東北の今◇

自然災害の恐ろしさ、それ以上の原発被害

三月一四〜一六日に三日間、被災地メーデー（兵庫）のメンバー八人が被災地・東北を再訪問しました。三年前の「いのちのレット」プロジェクトで交流した石巻・押切沼仮設住宅のみなさんと再会、被災地の今を聞かせて頂きました。また、仙台で活動する宮城合同労組や小名浜地区労、全港湾小名浜支部のみなさんとの交流では働く者の厳しい現実も浮かび上がりました。被災地メーデーではこうした被災地の今を

伝え、私たちに何ができるのか考えていきたいと思えます。

労働相談 国連世界防災会議開催中の仙台は、たくさんの人々が集まっていました。宮城合同労組の星野委員長が言われたように、被災した労働者の分科会や集会は企画されず、復興が進んできた光の部分のマスコミにも連日取り上げられています。

宮城合同労組では「震災直後は、みんな震災や津波で大変な中、命があっただけでも、と労働相談も少なかった。神戸から教わった災害時の雇用保険失業給付支給については、ハローワークは教えていなかったが、交渉し請求すると、知っていて対応してきた。二〇一一年は例年の二〜三倍の労働相談があった。

今は原発労働者からの相談が多い。二次、三次、四次と下請けが広がり、危険手当のピンはねが多い。しかし、交渉や裁判まではなかなかならない」と話されました。

また「自治体労働者は市町村合併で職員数が減らされているところでの被災で、仕事量は膨大にある。住民から批判され、仕事の達成感がない中で、躁うつ病罹患率は十数%、自殺者も多い。復興の工事もオリンピックなどの影響で遅れ、復興住宅にやっとなると孤独死という状況にサポートしきれない。水産業もカキやワカメ、ホヤの養殖など三年はかかるが、成長しても出荷先がない。韓国など外国への輸出は放射能汚染問題で輸入禁止が解けてない。放射能の許容量が一ミリシーベルトから二〇ミリシーベルトに引き上げられようとしている」

今の労働相談は労災が増え、過労と除染作業問題と、働く者の命にかかわる問題だと言われています。仙台の閑上（ゆりあげ）地区も東松島も、まだ更地の中に被災した建物が残っている状態で、かさ上げ工事が行われています。

復興住宅 石巻仮設押切沼団地に行きました。一二月は、復興住宅に当たったので、三月四月には半数の四〇軒は引越せるといわれていました。今回行ってみると、復興住宅のミスマッチの話に驚きました。家賃が高すぎる（石巻市は七割が被災している）ので補助が少ない？、二戸建ての復興住宅に当たったけど、高齢者には狭い階段や二階に台所は無理、六人家族で四DKを希望すると五階建てのマンションの五階部分でおばあさんが一緒に住めないといっている等々、入居辞退するしかないと言われました。

住民の希望と復興住宅の内容について調整する職員の数も足りないのだと思います。「よその国への援助やオリンピックピックの前に行うことがあるだろう」という悲鳴も聞きました。

福島 福島の事態はさらに深刻に感じました。一部の放射能が半減期を迎え、除染し基準値を下げ、安全宣言、帰還宣言を出そうとする自治体が出てきました。しかし、除染してきれいに見える街並みも、中は四年間の間にネズミやいろいろな動物の糞になっていて、建て替えないと住めないそうです。また除染した袋のすさまじい山にも圧倒されます。そばにいくと確実に、検査機の数値が上がります。安全宣言が出されると、今東電から出されている精神的慰謝料は打ち切られるそうです。ローンを抱え、二重生活などをして、故郷や家族を失った喪失感も持ちながら暮らしている人々を切

り捨てることになりませぬ。

「原子力 明るい未来のエネルギー」という看板が危険ということで、撤去の決議が町議会で上げられたそうですが、この標語を作った当時小学校六年生だった男性が、三月一六日に町長、町議会に「負の遺産として残してほしい。福島原発の被害を忘れないために」と要請していました。

全港湾小名浜でも、「三月一四日の県民集会に参加したが、たった四年でもう福島が忘れ去られていないか、風化させないでほしいと言われた」と話されました。同じ福島の中でも、様々な思いがあり、同じ被災者同士でも口を閉ざすことも多いと感じますが、口に出せない思いも含め、原発被害に目を向けていかなければ、何も解決していないことを考えさせられる数時間でした。再稼働が次々決められていきますが、お金と命は引き換えられない、と声をあげていきたい。

『被災地メーデーニュースNo.3』神戸ワーカーズユニオン・小城智子

四国の仲間の手作りパンフ

―『学習 春闘と労働組合の階級的強化』―

四国の仲間たちが素晴らしい春闘パンフレットを発行した。書名は『学習 春闘と労働組合の階級的強化』、発行は学習春闘講座である。本書の特徴は若者に春闘、労働組合・労働運動の本当のことを知ってもらいたいとの熱意にあふれていることだ。本書はしたがって歴史はむろん連合春闘や労働者と資本（独占資本）の現実が、階級および階級闘争の視点からやさしく、ていねいに、「資本主義が続く限り資本家と労働者の押し合いへし合いが続いていく」ことを明らかにしている。構成は春闘はなぜ始まったのか、連合春闘の現実、労働者階級の現実、資本（独占資本）側の現実、労働組合・労働運動は何のために存在しているのか、春闘の課題、政治反動と春闘、資本主義の本質、春闘再生と活動家の任務からなる。

四国の仲間たちは本書を用い、学習会を開いている。本誌読者のみなさんにも一読をすすめたい。一五春闘は政府・財界の掌（たなごころ）のなかで進んでいる。この春闘パンフのまとめである「春闘再生と活動家の任務」を資料として掲載する。お申し込みは「社会通信社」まで。（編集部）

春闘を語るということ

春闘が「官製春闘」などと揶揄されているのは、連合春闘が本当の意味で労働者のものになっていないことを、証明していることでもあるのです。連合は賃金などの労働条件は、加盟組合それぞれの責任で解決すること。政策課題については連合として解決に当たる、との方針をもっています。

したがって連合の言う「春季生活闘争」は、連合としての戦術をもたないままに進められています。このようなやり方において、総評が推し進めてきた春闘のような闘いには当然なり得ません。

たしかに春にそろって賃金要求をするものの、統一戦術がありませんので、総労働としての闘いにならないのです。資本側は総資本として対処しているのに、労働側の闘いが統一した戦術（ストライキも含めた）を配置しての闘いとなっていないために、相手に対する力と圧力はとても弱いものとなり、組合員の闘う意欲を生み出さないのです。結果として春闘となっていないのです。

春闘は、春闘のみを引っ張り出して強化するというわけにはいきません。春闘が春闘らしく闘われるためには、労働運動が日頃どのようなようになっていくかが決定的な条件です。春闘時にいろんな取り組みを集中して行うのは、とても大切なことですが、集中した取り組みが出来るのは、その取り組みを可能とする力と組織が出来ているからに他なりません。

春闘を語るといふことは、連合運動そのものを語ることでもあるのです。したがって春闘を春闘らしい闘いとするためには、まずは自らの所属する労働組合の運動を強化することから始めるしかありません。

参加意識高める

眠れる豚と言われた三池炭鉱労働組合が、世界の労働運動史に残るような首切り反対闘争が出来たのは、また、国鉄労働組合が四半世紀にもわたる首切り反対の闘いが出来たのは、まさしくそれぞれの組合の中に、確固とした労働者としての考え方をもった活動家が、多数育っていたことによるとともに、組合員の多くがこの活動家を信頼し、組合員自身も労働者としての思想を、ある程度までに備えていたからに他ならなかったからです。

私たちは職場で積極的に発言することから始めなければなりません。組合の職場会や大会に向けた集会や各級の会議など、発言する場所はいくらでもあります。このような場において独りよがりではなく、組合員が理解できる言葉で発言することが大事です。そしてその話の中心は、連合の労働運動や連合春闘の実体を指摘し、日頃の労働運動や春闘について、あるべき取り組みを具体的に提起し、連合運動はこれであるのかということを開きかけるものとなります。

職場の組合員の多くは、総評や総評時代の春闘を知らない仲間が多数となっています。したがって具体的な運動として提起する必要がある、そのことを組合員が参加している場において発言することが大事です。

そして組合員の組合運動への参加意識を高めていくことが必要で、そのことを通して組合への結集力を強くしていくことです。この作業が出来るのは職場にいる組合役員や活動家です。仲間同士の議論や話し合いの場が少なすぎないか、総点検の中から労働組合の階級的強化への糸口を見つけ出し、実践していくことが求められます。

資本主義と社会主義

先にも述べたように、労働者と資本家の利害は根本的な矛盾に満ちています。そしてその矛盾は資本主義社会が続く限り、永遠に解消することはありません。

我が国の封建制社会における農民と武士階級の根本的な矛盾が、明治維新という革命により、資本主義社会となることによって解消されたように、この資本主義社会が社会主義革命によって、社会主義社会となることによらなければ、解消されることはないのです。

繰り返しますが、資本主義社会における物の生産は、商品生産を基底的としていま

す。そしてこの富の生産は、生産手段を所有している資本家階級と、生産手段の所有から排除され、労働力を売ることでのみ生存している労働者階級との関係により行われているのです。このような関係にある資本家階級が富の生産をする目的は、唯一儲け（剰余価値）をより多く手に入れることであり、他の目的はありません。

一方労働者階級が資本家に労働力を売るのは、そうしなければこの資本主義社会では生きていくことが出来ないからです。そのような立場の労働者階級が人間らしく生きていこうとすれば、その要求は当然のこととして資本家の求める利益と衝突します。これが資本主義社会における根本的な矛盾であり、これを解消するためにはこの矛盾を抱えている、資本主義社会から社会主義社会へと変わっていくしかないのです。

そのような人間社会の運動を中心的に担う立場にあるのが、労働者階級なのです。労働者階級が資本主義社会における歴史の担い手としての階級であるのは、そのようなことによるのです。

労働者階級と学習

労働者階級がこのような歴史的な位置を自覚するということは、労働運動にとって極めて重要なことなのです。資本主義社会における労働者は、あらゆる面において自由です。しかし決定的な例外があります。それは資本家階級総体からは決して自由にはなれないということです。そのような自由を手に入れることが出来ないということではなく、そのような自由を手に入れた瞬間から、労働者は生きていくことが出来なくなります。そのような意味において労働者は、資本の鎖につながれている存在なのです。

この鎖から労働者階級を解放するということが、資本主義社会を変革するということであり、社会主義社会を実現するということなのです。この社会主義社会実現のための運動の中心的な担い手が労働者階級であり、歴史的な必然性として位置づけられていることであって、労働者階級が選択する等ということではなく、社会の必然性としての立場であるのです。

このような考え方を労働者の考え方として身につけるためには、単に戦闘的に闘いを進めていけばよいというものではありません。戦闘的に闘うということは、労働組合にとっても労働者にとっても大切なことです。しかし先述したような考え方を労働者をもつに至るためには、感情や気分のもちようによるのではなく、学習によつて知識として身につけるしかありません。資本主義社会が社会主義にやがて移行せざるを得ないという理論は、科学的な理論であるからなのです。したがって学習することによらなければこのような理論を身につけることは出来ないのです。しかし労働組合が戦闘的に闘うということはこの闘いを通して、学習したことを実践的に理解することになり、理論によりいつその確信をもつこととなるのです。

資本の本質を知る

今日労働運動における学習活動は、総評時代を知る者にとっては、考えられないほどに少なくなっています。特に職場における学習活動が決定的に少なくなっています。

このことの克服が無い限り、労働組合と組合員個々の労働者思想を育てることとはならず、よって、労働運動の階級的強化も組合員が階級的な思想を身につけることのないのです。

春闘は賃上げ要求を中心に闘われます。したがって、これまでも春闘における学習活動は、賃金に関するものが多く取り組まれました。賃金について学習するということが、賃金の本質について学習するということは、先に述べた資本家階級と労働者階級の根本的な矛盾を知ることになり、組合員の意識の向上が図られることになります。そのような意味において、春闘は労働組合にとって極めて大切な闘いなのです。この春闘を立て直すための第一の課題は、職場での討論や学習会に直ちに組み込むことです。

職場における話し合いや、職場における学習活動を取り組むことによって、まず自らが所属する組合を再生し、階級的な組合へと発展させることです。そのことなくして春闘を立て直すことは不可能です。活動家はそのことに確信をもてるかどうかが、春闘が階級闘争として闘われる春闘になるかどうかのカギとなります。

そして春闘が賃金をはじめとする経済闘争と、反動政策に反対して闘う政治闘争とが結合されて闘われるとき、労働組合の階級的強化が一步も二歩も前進することとなります。このような春闘の闘いを提起し、牽引することが活動家の今日的な最大の任務なのです。

新しい政治文化

— キューバ 思想が武器に勝ったわけ (二) —

人間的であること

私はキューバの前回見たような国際主義の「秘密」はどこから生まれてきているのだろうかとつねづね疑問に思っていました。ホセ・マルティは「人間的であること、人間らしさが私の故郷である」「今日の夢は明日の現実である」とも云っています。そして、カストロさんが強調してきたことは「人間的であること」です。ここには難しいイデオロギー、理屈はまったくありません。人間を大事にするという思想は己れ一人にとどまらず地球上すべての人びとをおおいつくすことになるからです。

キューバは中南米・カリブ海諸国、アフリカに力を注いでいます。その理由も難しいものではありません。カリブ海諸国・ラテンアメリカの原住民はスペインの征服で七千万人が殺りくしくされ、労働力として一千二百万人ものアフリカ黒人が奴隷として砂糖栽培等の労働力としてこき使われました。搬送中に死亡したアフリカ黒人は六百万人にもものぼるとの数字があるくらいです。

カリブ海では一六世紀、黒人奴隷が植民地制度に反対し反乱を起こし、一八世紀にはジャマイカやバルバドスで独立をめざす反乱が起こされます。この時の敵はスペインでした。一九世紀後半の米西戦争以降はアメリカです。この黒人奴隷とともに自由をめざしたのが今のベネズエラで生まれたシモン・ボリバルです、彼にとつてラテンアメリカは一つなんです。ボリバルの思想を、ベネズエラ・チャベスの革命、カスト

口は受け継いでいるということですが。

カストロさんが「アフリカ人奴隷がラテンアメリカでは自由への指導者」「黒人奴隷は今の私たちの祖先であり源だ。黒人奴隷はキューバ人の心を耕し自由の種を播き、自由への道、国家独立への道を指し示した」「キューバの望みはアフリカと理念、義務、意識の共有」と述べていることにかんけつに示されています。

キューバでは人間を愛す、悩み・目的を共有するという教育が五十年間もつづけられてきたのです。ですからカストロさんは「問われているのは思想・理念です。問われているのは意識です。私の信念は人間を信じることにきます。我が兄弟姉妹が辺境にこれまで大勢赴きあるいは今なおその用意があるということ、これこそ連帯と国際主義の思想が広範な人民に共有されている表れに他なりません」というのです。

政治文化

ソ連崩壊でキューバは壊滅的な打撃を受けました。アメリカは経済戦争を仕かけ、世界市場からキューバを締め出す兵糧作戦をさらに強めておりました。ソ連との貿易の崩壊はそれまでなかった困難にキューバを追いやりました。

これを克服したのが思想闘争でつくられたキューバ国民の政治文化でした。平等と公正がてつて的に論議され、品物についても値上げするもの、値下げするもの、あるいは絶対に減らせないものはなにかといったようにです。

『キューバの素顔』（NHK取材班、昭和五七年刊）にキューバと日本の政治文化が根本的に異なるおもしろい叙述が見られます。革命から二十三年後のNHK記者とキューバ放送協会の三十歳代後半の女性職員との会話です。最初に取材した相手は「一般市民」の意識を知る取材とならなかった」と、別の人をNHK取材班は求めたのです。

『』というわけで、ぜひ今度は政治的でない人物を選んで取材したいのです』

『ハア？ 政治的でない人間？ この世に非政治的な人間なんていませんよ。人間は直接政治に関わっていないなくても、たとえば政治に関心を持たない人でも、その無関心であること自体が実に政治的なことなんですよ』

彼女の指摘はもつともなことであった。こちら側は何ら反論することもできなかった。つい、日本国内と同じような調子で話したのが間違いであった。

日本では、金権腐敗政治が問題になったり、防衛費をめぐる論争が起きたりしても、堂々と『私にはよくわかりません』とか『私は政治的な人間じゃないから、特に関心はありませんね』などと話す市民が意外と多く見受けられる。日本でなら「非政治的な人間」という表現も通用するのだが、キューバのように政治教育が徹底した国では事情がまるで違っている。結局、彼女には表現を変えて協力を要請した。

『たしかにあなたのおっしゃる通りです。では、共産党員でない人の家庭を訪れるということで、取材先を捜すのに協力してください』

『はい、そういう意味なら、私にも理解できます』

昭和五七年から三十五年もたったのに日本の政治文化はますますひどくなる一方であり、それに対し「二重の困難」を克服したキューバは「今の夢は、明日の現実であ

る」と思想闘争を強め経済を發展させています。

カストロとベネズエラ

中南米・カリブ海諸国でキューバの威信は強く、固く、高くなっています。まず、ベネズエラに社会主義をめざすチャベス大統領が権力を獲得したことです。カストロさんは一九九九年二月、ベネズエラ大学で講演、始まったばかりのベネズエラ革命とキューバの経験をふまえたたいへん興味深い一言を見つけました。それはこういうものです。

「このような（革命下のベネズエラ）状況下で、どうするべきかを、私は一言も発言できないし、また発言すべきでもないと思います。私の今の立場は来賓であり、アドバイザーでもなく意見を献上できるような立場ではありません。私はただ思いあぐねているのです。言わせていただきたいのは、世界には皆さんの国よりも状況が一層ひどい国がいくつもあるという事実であります。私はそうした国々が苦境から脱出されることを、心から願います。貴国の状況も、困難ではあるが破滅的ではありません。私たちがあなた方と入れ替わったとしても、認識は変わらないでしょう。もう少し遠慮なく申しませう。

みなさんは一九五九年に私たちがやったようにはできないのです。私たちよりもつと忍耐が必要です。私は貴国の、急激な経済的社会的変革を叫ぶ一部の人々に、そう申し上げたい。

もしもキューバ革命が今日のような時代に勝利したものでしたら、おそらくはその後の維持は不可能だったでしょう。

キューバ革命とは計算された結果でなく、第二次世界大戦の終結後一四年目の、二極化された世界にあつてのまれな歴史的偶然から現われたものです。私たちはソ連市民の誰ひとり知らなかったし、また闘争と革命を実践するためにソ連から一発の弾丸さえ受けとることもありませんでした。まして革命の勝利した後に、いささかも誰かの政治的アドバイスで導かれることはなかったし、そんな奇特なことをやろうとする人物もいませんでした。だいたい私たちにはそんな助言をうける気がさらさらなかった。私たち、ラテンアメリカ気質はとりわけ他人からの命令や強制が嫌いです。

当時はもちろん、もうひとつの（ロシア革命から生み出された）強力な支柱があつたので、我々はそれに支えを求めました。

一方のソ連は原油を売ってくれました。もちろん世界の市場値で。それをこちららは砂糖の代金で支払うのです。砂糖の世界の市場価格で。ソ連が砂糖を輸入してくれ、私たちは原油や原材料や食料その他を輸入しました。

この間に、私たちは意識を確立する余裕ができました。理念の種を蒔く余裕ができました。新たな政治的文化を創造する余裕ができました。つまり時間ができたのです！国力を作り上げるための時間がとれ、このおかげで、後年の信じがたいほどの苦難の年月を乗り越えることができたのです。

そうして、一九九一年まで三〇余年にわたって、私たちが種を蒔き發展させた思想は、『非常時』が訪れたときに、私たちの強力な抵抗の武器となりました。思想の種

を蒔き、認識を確立し、連帯感と広やかな国際主義精神を培うことに費やされたこの数十年がなかったら、キューバ人民は抵抗のエネルギーを持ち得なかつたことであろう。」

そして教訓をこうしめくります。

「闘いの仕方は多様にあります。中でも、大衆運動が決め手です。その役割と盛り上がりがいっつの時代でも決定的な力となります。」と。

新しい政治文化

くり返しになりますが、最後にもう一度カストロさんから革命継続の秘密を語ってもらうことにします。

「私は、人類史を通じて、搾取者たちにとって無知が最も強力で最も恐るべき武器であるという、極めて堅固な信念を抱くにいたった。

言葉と反論しえない事実によつて民衆に真実を教えたことが、我々が実現した栄光ある偉業の本質的要素である。」

キューバでは全人格形成をめざす学習と教育がおこなわれ、新しい政治文化が確固として根付いたのです。

(滝野 忠)

無 関 心 は 自 民 を 利 す る

― 統一地方選の結果から ―

統一地方選が終わった。投票率過去最低、無投票率過去最大、知事選挙等の首長選は相乗り。安倍自民に真つ向勝負を挑むは共産のみ。政治への無関心が自民を利した。それが、結果となった。無関心は権力への積極的な支持に他ならぬ。

現代日本の階級・階層構成はどうなっているか。人口は一億二七〇〇万人、労働力人口(一五歳から六五歳)六五〇〇万人、高齢者(六五歳以上)三二〇〇万人。就業者六三〇〇万人、政府統計が「雇用者」という労働者は五四〇〇万人、労働者(雇用者プラス完全失業者二五〇万人)が労働力人口に占める比率は八六・九二%、全人口との対比は四四・五%となる。高齢者の多くは引退労働者であるから、労働者出身者は全人口の七〇%を超える。

有権者は総人口の約八〇%の一億人である。有権者の構成は労働者五六五〇万人、高齢者三二〇〇万人、学生(二〇〜二二歳)三三〇万人、残りの約八〇〇万人は農・漁民三〇〇万人、零細企業主三〇〇万人、経営者層は六〇万人(独占資本家四万人、中小企業資本家五五万人等)。労働者が「安倍でいい」が現状となる。

二〇一三年参院選、一四年衆院選は憲法九条改悪への実態づくりが目的。保守二党の一翼である民主党は半自民。安倍は自民結党の理念達成の時とまっしぐらに突き進む。民主の基本は自民と変わらない。屁理屈をつける。無関心層は自民になびく。こうして民主は『神曲』地獄篇の世界に転げ落ち、自民離脱者の諸政党を木っ端微塵(こっぱみじん)とした。今回の統一地方選は、自民が一九三〇年代、日本を戦争とファシズムの谷間に追い込んだ大政翼賛会下であるかのような政治状況下で行われた。

今ある政党は政権与党の自民と公明、親自民・維新、半自民の民主、そして反自民の共産、社民である。自民はすべての地方選（県、政令市、東京区、市町村）で数を増やした。民主は候補すら立てられない。共産党躍進は現在政治批判の積極的表れではあるが、党員、赤旗部数を増やすまでにはいたっていない。全労連メーデーは勝利を祝う高揚感は見られなかった。社民は自治労だのみが目につく。県議席当選者の多くがそうである。一六年参院選が次の焦点となる。

「大阪都」構想の是非を問う住民投票率が五月一七日。維新衆院議員は四人中二人、県議七〇人中四二人を大阪が占める。大阪都構想推進者橋下氏は九条改悪論者、住民投票の行方は、結果がどうあれ、自民の政治支配を強める方向に作用する。

共産党は一点共闘を強める。その対象は社民にも向く。苦しくなるのは社民である。連合はこれまでメーデーの政党来ひんに非共産すべての党に呼びかけた。一五年メーデーは政府と民主のみ―安倍はオバマ詣で不在。社民党に声はかからなかった。

自民はこれから中央の反動政治を地域にもと急ぐ。県、市町村議会を通じ反動政治をさらに強化してくることは確実である。

◇ 読者からのおたより ◇

敵寒の大阪民主党 寒かったのは氣候のせいばかりではなかったですね。4月12日（日）統一地方選の前半戦、大阪では府議選と政令市議選が行われましたがJ.P.労組の支持政党、民主党には極寒の結果となりました。民主党の当選議員は、府議定数1/88、大阪市議定数0/86、堺市議定数2/48（堺市東区J.P.労組組織内候補は次点も2千票足らず落選）。J.P.労組近畿は、投票行動徹底の取組みとして、支部組合員への電話行動と状況報告指導を行いました。報告支部は僅か13支部（大阪は4支部）に。この状況下の4月16日付で民主党サポーター募集の取組み要請文書（大阪は429人）を发出了しました（支部執行委員全員登録と2千円年会費）。彼らは前参院選の組織内候補落選や、組織統合5年総括や全国大会及び地方大会結果を既に過去のものと考えているのでしょうか。人員不足による長時間労働の放置など現場に寄り添わない労働組合に未来はないことを学ばなかったのでしょうか。次期参院選で特定局長会などは前回40万票強を獲得したことに自信を深め2人の候補者擁立をするようです。あきらめと無力感漂う職場に必要なものは何か。今、労働組合の使命を強烈に思い出させる行動が求められています。できることの議論を始めましょう。

（『大阪郵政労運研ニュース』49号2015年4月26日）
沖縄の不退転の決意に心から連帯したい 4月5日沖縄普天間基地移設（沖縄では新基地建設といっています）をめぐる翁長沖縄県知事と菅官房長官との会談がありました。翌日の『沖縄タイムズ』に両者の冒頭の全発言が掲載されました（4月11日付の東京新聞にも掲載されています）。翁長知事は約30分、ほとんどメモも見ずに発言したとことです。まさに沖縄の基地問題と県民の心のありようを圧縮した内容でした。読んでいて涙がこぼれそうになりました。①これまで沖縄県民が自ら基地をさしたことはない。現在の基地はすべて暴力と強権でつくられたもの、②一昨年政府はサンフランシスコ講和条約の発効を祝ったが、沖縄は米国軍政のもとに差し出された、③官房長官の発言は沖縄に圧制を敷いたキャラウェイイ高等弁務官を想起させる、④安倍総理は「日本を取り戻す」と言っているが、取り戻す日本の中に沖縄が入っているのか等々。

沖縄ではこれまで政府寄りとされてきた経済界からも、新基地反対運動への資金援助等が次々に表明されています。この不退転の決意に心から連帯したいと思います。『沖縄タイムズ』待合室にあります。（『労者研』第16号2015年4月、さくら医院・小林誠一）

お詫びと訂正 5月1日発行の1191号に2箇所誤植がありました。一つ目は、7頁の終わりから4行目の、しまった。の後に「(カギカッコ閉じ)を挿入し、【てしまった。】(北海道新聞)二〇一五年二月二三日。」とし、二つ目は、11頁最終行の「同」は、『フィデル・カストロ二〇世紀最後の提言』現代書館」に訂正を。